

令和7年度

柏市病院事業会計予算に関する説明書

目 次

令和7年度柏市病院事業会計予算実施計画	
収益的収入及び支出 収入	1
支出	2
資本的収入及び支出 収入	4
支出	4
令和7年度柏市病院事業会計予定	
キャッシュ・フロー計算書（間接法）	5
給与費明細書	
1 総括	6
2 給料及び手当の増減額の明細	7
3 給料及び手当の状況	7
(1) 職員1人当たりの給与	7
(2) 初任給	7
(3) 級別職員数	8
(4) 昇給	9
(5) 特殊勤務手当	9
(6) 期末手当・勤勉手当	9
(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当	9
(8) その他の手当	9
継続費に関する調書	10
債務負担行為に関する調書	11
令和7年度柏市病院事業予定貸借対照表	12
令和6年度柏市病院事業予定損益計算書	16
令和6年度柏市病院事業予定貸借対照表	17

令和7年度柏市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

【税込み】

款	項	目	予定額(千円)	備 考(千円)
1 病院事業収益			359,758	
	1 医業外収益		359,758	
		1 受取利息及び配当金	23	預金利息
		2 負担金交付金	179,414	一般会計負担金 122,892 指定管理者負担金 56,522
		3 他会計補助金	170,000	一般会計補助金
		4 長期前受金戻入	10,274	
		5 その他医業外収益	47	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考(千円)
1 病院事業費用			359,758	
	1 医業費用		348,399	
		1 給与費	37,017	給料 14,482 手当等 17,950 報酬 40 法定福利費 4,545
		2 経費	248,083	厚生福利費 5 被服費 100 報償費 136 旅費 362 消耗品費 130 燃料費 69 食糧費 10 修繕費 1,100 保険料 3,101 賃借料 1,688 通信運搬費 274 交付金 120,000 政策的医療交付金 120,000 委託料 116,628 諸会費 220 公課費 9 雑費 4,251

款	項	目	予定額(千円)	備 考(千円)
		3 減価償却費	61,299	建物減価償却費 52,292 構築物減価償却費 165 器械備品減価償却費 8,721 その他有形固定資産減価償却費 121
		4 資産減耗費	2,000	固定資産除却費
	2 医業外費用		9,339	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	4,339	企業債利息 4,339
		2 消費税及び地方消費税	5,000	消費税及び地方消費税納付額
	3 予備費		2,020	
		1 予備費	2,020	

資本的収入及び支出

収 入

【税込み】

款	項	目	予定額(千円)	備 考(千円)
1 資本的収入			321,009	
	1 企業債		300,000	
		1 企業債	300,000	企業債
	2 出資金		21,009	
		1 他会計出資金	21,009	一般会計出資金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考(千円)	
1 資本的支出			407,000		
	1 建設改良費		370,000		
		1 施設整備費		350,000	委託料 300,000 工事請負費 50,000
			2 有形固定資産購入費	20,000	医療器械購入費 20,000
	2 企業債償還金		31,515		
		1 企業債償還金	31,515	企業債元金償還金	
	3 予備費		5,485		
		1 予備費	5,485		

令和7年度 柏市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	0 千円
	減価償却費	61,299 千円
	有形固定資産除却費等	2,000 千円
	繰延資産(繰延勘定)の償却費	0 千円
	減損損失	0 千円
	退職給付引当金の増減額	2,368 千円
	貸倒引当金の増減額	0 千円
	修繕及び特別修繕引当金の増減額	0 千円
	賞与引当金の増減額	546 千円
	長期前受金戻入額	△ 10,274 千円
	受取利息及び配当金	△ 23 千円
	支払利息	4,339 千円
	有形固定資産売却損益	0 千円
	未収金の増減額	97,132 千円
	未払金の増減額	△ 32,359 千円
	たな卸し資産の増減額	0 千円
	その他の流動負債の増加・減少	0 千円
	小 計	125,028 千円
	受取利息収入	23 千円
	支払利息	△ 4,339 千円
	過年度損益修正益の増減	0 千円
	業務活動によるキャッシュ・フロー	120,712 千円
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 290,909 千円
	有形固定資産の売却による収入	0 千円
	無形固定資産の取得による支出	0 千円
	無形固定資産の売却による収入	0 千円
	有価証券の取得による支出	0 千円
	有価証券の売却による収入	0 千円
	国庫補助金等による収入	0 千円
	国庫補助金等の返還金による支出	0 千円
	一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	0 千円
	前払金の増減額	0 千円
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 290,909 千円
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入による収入	0 千円
	一時借入金の返済による支出	0 千円
	リース債務返済による支出	0 千円
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000 千円
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 31,515 千円
	建設改良費等の財源に充てるための一時借入金による収入	0 千円
	建設改良費等の財源に充てるための一時借入金による支出	0 千円
	他会計からの出資による収入	21,009 千円
	財務活動によるキャッシュ・フロー	289,494 千円
	資金増加額	119,297 千円
	資金期首残高	2,108,609 千円
	資金期末残高	2,227,906 千円

給与費明細書

1 総括

区 分	職員数		給与費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	() 3	40	14,482	17,950	32,472	4,545	37,017
前年度	0	() 3	160	14,306	15,023	29,489	4,560	34,049
比 較	0	() 0	△ 120	176	2,927	2,983	△ 15	2,968

※ () 内は、会計年度任用職員及び短時間勤務職員であり、外書きである。

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	その他 手 当 (千円)
	本年度	1,112	1,130	278	1,109	792	3,510	6,569	3,450
	前年度	936	1,010	278	1,109	792	2,340	6,269	2,289
	比 較	176	120	0	0	0	1,170	300	1,161

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	176	給与改定に伴う増減分	543	改定率 本年度 3.75 % 前年度 1.39 %	
		昇給に伴う増加分	217	平均昇給率 1.5 %	
		その他の増減分	△ 584	異動その他予算措置の相違による増減分	
手 当	2,927	制度改正に伴う増減分	146	期末勤勉手当 月数の変更 146	
		その他の増減分	2,781	退職手当 757 異動その他予算措置の相違による増減分 2,024	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	301,544
	平均給与月額(円)	414,368
	平均年齢(歳)	37.0
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	291,393
	平均給与月額(円)	382,955
	平均年齢(歳)	37.7

(2) 初任給

区 分	行政職(一)(円)	国の制度
		行政職(一)(円)
高校卒	194,500	188,000
大学卒	225,600	220,000

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	9 級	()	()
	8 級	()	()
	7 級	()	()
	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	() 2	() 66.6
	3 級	() 1	() 33.3
	2 級	()	()
	1 級	()	()
	計	3	100
令和6年1月1日現在	9 級	()	()
	8 級	()	()
	7 級	()	()
	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	() 3	() 100
	3 級	()	()
	2 級	()	()
	1 級	()	()
	計	3	100

※ () 内は、会計年度任用職員及び短時間勤務職員であり、外書きである。

※端数処理の都合上、構成比内訳と計は一致しないところがある。

(級別の標準的な職務・職層)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長	次長	課長	統 括 リーダー	副主幹	主査	主任	主事	主事補

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0	0
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在)	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.300	2.300	4.60	有	
前年度	2.250	2.250	4.50	有	
国の制度	2.300	2.300	4.60	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	病院事業収益
柏市立柏病院 管理運営事業	820,000	令和5年度から 令和6年度まで	276,694	令和7年度から 令和11年度ま で	543,306	543,306

令和7年度 柏市病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

【税抜き】

(単位:千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地	2,055,423		
ロ	建物	2,293,523		
	減価償却累計額	1,800,070	493,453	
ハ	構築物	65,537		
	減価償却累計額	60,489	5,048	
ニ	器械備品	576,623		
	減価償却累計額	500,334	76,289	
ホ	車両	869		
	減価償却累計額	825	44	
ヘ	その他有形固定資産	172,014		
	減価償却累計額	163,210	8,804	
ト	建設仮勘定		276,508	
	有形固定資産合計		<u>2,915,569</u>	
	固定資産合計			2,915,569

2. 流動資産

(1)	現金預金	2,227,906		
(2)	未収金	372,697		
	流動資産合計			<u>2,600,603</u>
	資産合計			<u><u>5,516,172</u></u>

負 債 の 部

3. 固定負債

(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債 ※ (注1)	467,761		
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金 ※ (注2)	23,519		
	引当金合計		<u>23,519</u>	
	固定負債合計			491,280

4. 流動負債			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債 ※ (注1)		32,133	
(2) 未払金		236,322	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	2,312		
引当金合計		2,312	
(4) その他流動負債		200	
流動負債合計			270,967
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		361,632	
(2) 長期前受金収益化累計額		291,425	
繰延収益合計			70,207
負債合計			832,454
			資 本 の 部
6. 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	665,319		
ロ 出 資 金	3,134,837		
ハ 組入資本金	756,080		
資本金合計		4,556,236	4,556,236
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	127,482		
資本剰余金合計		127,482	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 当年度未処分利益剰余金	0		
利益剰余金合計		0	
剰余金合計			127,482
資本合計			4,683,718
負債資本合計			5,516,172

※(注1) (企業債の償還に係る他会計の負担)
貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、283,258千円である。

※(注2) 退職給付引当金については、2,368千円を引き当てる予定である。

注 記

地方公営企業法施行規則（以下「則」という。）第35条の規定により、次の事項を注記する。

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・資産の評価基準は、則第8条の規定により、原則として取得原価を帳簿価額とする。
- ・取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び付帯費用とする。
- ・譲与、贈与その他無償で取得した資産は、公正な評価額を取得原価とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

- ・減価償却の方法は定額法とし、償却限度額は100分の95としている。
また、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、れんが造、石造及び土造の建物については、帳簿価額の100分の95に達した事業年度以降、使用不能と認められる事業年度内において、1円まで減価償却を行うことができるものとしている。
- ・記帳方式は、間接法としている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給及び退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を簡便法により計上している。

イ 貸倒引当金

利用料金制を採用しているため、未収金の不納欠損は発生しないため、貸倒引当金は計上していない。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（4/12ヶ月）を年度末の決算時に計上する。

(4) 収益及び費用の計上基準

収益及び費用は、その発生の実実に基づき計上している。ただし、次に掲げる収益及び費用については、記載のとおり計上している。

ア 受取利息

期間損益に著しい影響を与えないものとして、未収収益とせず現金の収納がなされた時点において収益としている。

イ 公共料金等継続契約に基づく経常的な費用

使用期間に拘らず、請求の時点をもって費用としている。

ウ 未経過保険料，未経過賃借料等

前払費用とせず，支払の時点をもって費用としている。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は，税抜方式によっている。

2 セグメント情報

報告セグメントは，病院事業として1つである。

3 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については，通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については，通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当事業年度において，退職予定者はいないため，退職手当負担金の支給に伴う退職給付引当金の取り崩しはない。

イ 賞与引当金

当事業年度において，職員の期末手当及び勤勉手当及びそれに伴う法定福利費を支給するため，賞与引当金1,765千円を取り崩す。

令和6年度 柏市病院事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

【税抜き】

(単位:千円)

1. 医業費用				
(1) 給与費	29,908			
(2) 経費	295,061			
(3) 減価償却費	59,909			
(4) 資産減耗費	90,210	475,088		
医業損失				475,088
2. 医業外収益				
(1) 受取利息及び配当金	490			
(2) 負担金交付金	191,756			
(3) 他会計補助金	273,227			
(4) 長期前受金戻入	14,514			
(5) その他医業外収益	45	480,032		
3. 医業外費用				
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,944			
(2) 雑損失	0	4,944		475,088
経常利益				0
4. 特別利益				
(1) 過年度損益修正益	0	0		
5. 特別損失				
(1) 過年度損益修正損	0	0		0
当年度純利益				0
前年度繰越利益剰余金				0
その他未処分利益剰余金変動額				0
当年度未処分利益剰余金				0

令和6年度 柏市病院事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

【税抜き】

(単位:千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,055,423	
ロ 建物	2,293,523		
減価償却累計額	1,747,778	545,745	
ハ 構築物	65,537		
減価償却累計額	60,325	5,212	
ニ 器械備品	598,441		
減価償却累計額	529,613	68,828	
ホ 車両	869		
減価償却累計額	825	44	
ヘ その他有形固定資産	172,014		
減価償却累計額	163,089	8,925	
ト 建設仮勘定		3,780	
有形固定資産合計		2,687,957	
固定資産合計			2,687,957

2. 流動資産

(1) 現金預金		2,108,609	
(2) 未収金		469,829	
流動資産合計			2,578,438
資産合計			5,266,395

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債 ※ (注1)		199,895	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金 ※ (注2)		21,150	
引当金合計		21,150	
固定負債合計			221,045

4. 流動負債			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債 ※ (注1)		31,515	
(2) 未払金		268,679	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,765		
引当金合計		1,765	
(4) その他流動負債		200	
流動負債合計			302,159
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		361,632	
(2) 長期前受金収益化累計額		281,150	
繰延収益合計			80,482
負債合計			603,686
	資 本 の 部		
6. 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	665,319		
ロ 出 資 金	3,113,828		
ハ 組入資本金	756,080		
資本金合計		4,535,227	4,535,227
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	127,482		
資本剰余金合計		127,482	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 当年度未処分利益剰余金	0		
利益剰余金合計		0	
剰余金合計			127,482
資本合計			4,662,709
負債資本合計			5,266,395

※(注1) (企業債の償還に係る他会計の負担)
貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、154,267千円である。

※(注2) 退職給付引当金については、1,612千円を引き当てる予定である。

注 記

地方公営企業法施行規則（以下「則」という。）第35条の規定により、次の事項を注記する。

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・資産の評価基準は、則第8条の規定により、原則として取得原価を帳簿価額とする。
- ・取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び付帯費用とする。
- ・譲与、贈与その他無償で取得した資産は、公正な評価額を取得原価とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法は定額法とし、償却限度額は100分の95としている。

また、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、れんが造、石造及び土造の建物については、帳簿価額の100分の95に達した事業年度以降、使用不能と認められる事業年度内において、1円まで減価償却を行うことができるものとしている。

- ・記帳方式は、間接法としている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給及び退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を簡便法により計上している。

イ 貸倒引当金

利用料金制を採用しているため、未収金の不納欠損は発生しないため、貸倒引当金は計上していない。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（4/12ヶ月）を年度末の決算時に計上する。

(4) 収益及び費用の計上基準

収益及び費用は、その発生的事実に基づき計上している。ただし、次に掲げる収益及び費用については、記載のとおり計上している。

ア 受取利息

期間損益に著しい影響を与えないものとして、未収収益とせず現金の収納がなされた時点において収益としている。

イ 公共料金等継続契約に基づく経常的な費用

使用期間に拘らず、請求の時点をもって費用としている。

ウ 未経過保険料，未経過賃借料等

前払費用とせず，支払の時点をもって費用としている。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は，税抜方式によっている。

2 セグメント情報

報告セグメントは，病院事業として1つである。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース料総額が300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については，通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については，通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当事業年度において，退職予定者はいないため，職員手当負担金の支給に伴う退職給付引当金の取り崩しはない。

イ 賞与引当金

当事業年度において，職員の期末手当及び勤勉手当並びにそれに伴う法定福利費を支給するため，賞与引当金1,727千円を取り崩す。